



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 テクノライゾン・ホールディングス株式会社  
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,398	3.4	1,000	110.5	1,110	198.2	764	
29年3月期	20,075	4.9	475		372		148	

(注) 包括利益 30年3月期 815百万円 ( %) 29年3月期 252百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	56.72		14.3	6.2	5.2
29年3月期	11.00		2.9	1.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 7百万円 29年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,465	5,723	32.8	424.67
29年3月期	18,263	4,934	27.0	366.16

(参考) 自己資本 30年3月期 5,723百万円 29年3月期 4,934百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,820	307	1,599	1,793
29年3月期	1,826	6	1,346	1,825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		2.00	2.00	26	18.2	0.5
30年3月期		0.00		4.00	4.00	53	7.1	1.0
31年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00		6.7	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.1	1,200	20.0	1,000	9.9	800	4.7	59.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 2社 (社名)株式会社中日電子、蘇州智能泰克有限公司

(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年3月期	21,063,240 株	29年3月期	21,063,240 株
30年3月期	7,585,845 株	29年3月期	7,585,705 株
30年3月期	13,477,478 株	29年3月期	13,477,624 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	366	57.4	11	97.8	5		45	
29年3月期	860	52.0	507	71.4	495	331.6	40	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	3.37	
29年3月期	3.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	10,197		5,044		49.5	374.27		
29年3月期	10,606		5,038		47.5	373.81		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,044百万円 29年3月期 5,038百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済は米国政権の政策や欧州の政治情勢に対する懸念は依然として残るものの、総じて回復基調が継続しました。

このような経済状況のもと、「教育」「F A (Factory Automation : 工場自動化)」「医療」「安全・生活」分野を重点市場とし光学事業と電子事業を融合したユニークな企業グループとして事業拡大を図っております。また、連結子会社の吸収合併等再編を進め、より経営効率の高いグループ連結経営へとベクトルを統一させ、企業価値の最大化を目指しております。その結果、当社グループの業績は、売上高19,398百万円(前年同期比3.4%減)となりました。利益面では、利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減が進んだ結果、営業利益は1,000百万円(前年同期比110.5%増)、為替差益118百万円計上により経常利益1,110百万円(前年同期比198.2%増)となりました。また、子会社の固定資産譲渡の決定に伴い減損損失を198百万円計上し、一方で土地評価に係る繰延税金負債の取り崩しにより法人税等が93百万円減少したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は764百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失148百万円)となりました。

なお、今後も更なるグループ内組織再編を進め、選択と集中による経営効率を高める活動を進めてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 光学事業

主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において比較的堅調に推移し、前期並水準を確保しました。国内市場では政府による学校教育のICT(Information and Communication Technology : 情報通信技術の活用)推進の後押しにより堅調に推移しました。また、欧州市場でも需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。もう一方の主力事業としてきた光学ユニット事業におきましては、大量生産体制から「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。業務用車載機器(ドライブレコーダ・デジタルタコグラフ)は、運送会社等の労務管理ニーズの高まりがあり、堅調に推移しました。これらの結果、光学事業における当連結会計年度の売上高は12,337百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は338百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

#### ② 電子事業

電子事業においては、主力事業であるF A関連機器が、国内景況感の回復から国内機械メーカーからの受注を順調に伸ばしました。F A中国現地法人も、中国での人件費上昇による省力化ニーズは強く、堅調に推移しました。利益面では、利益率の高いF A関連機器の販売が堅調に伸び収益性は向上しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,061百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は687百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が645百万円、商品及び製品が22百万円、原材料及び貯蔵品が31百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が488百万円、仕掛品が315百万円、繰延税金資産が43百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が7百万円増加した一方、有形固定資産が303百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は17,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ797百万円減少いたしました。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,342百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,503百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が193百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が737百万円、為替換算調整勘定が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.8%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,793百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,820百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益986百万円、減価償却費395百万円、退職給付に係る負債の減少168百万円、減損損失227百万円、売上債権の増加額115百万円、たな卸資産の減少額306百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は307百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出263百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の売却による収入112百万円、貸付けによる支出52百万円、関係会社株式の取得による支出71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,599百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,504百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出808百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	19.6	24.4	26.5	27.0	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.5	15.6	21.0	17.5	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.6	3.8	4.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.4	30.9	33.2	40.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、景気回復の本格化が期待される一方で、国内外で景気を下押しする懸念材料も多く、引き続き不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような状況の下、当社グループは重点とする市場で、既存事業のシェアを高めることに注力し、技術連携、協働商品開発の強化による高付加価値事業・商品への展開を推し進め、成長を目指してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

## ① コスト削減の徹底

グループ各社の管理部門を当社に集約するシェアードサービスを導入し、間接費の削減に努めます。また、グループ間の連携を強化し、生産性の向上に注力いたします。

## ② 製品開発力の強化

光学事業、電子事業ともにお客様がご要望されるニーズをくみとり、魅力ある製品を開発していきます。また、光学技術と電子技術を融合した製品の開発を強化いたします。

## ③ 業務改革の推進

グループ企業を横断する「業務改革プロジェクト」を開始いたします。

当社グループの基幹システムの統一を推進するとともに、「事業の平準化」「業務の見える化」を図り、業務の根本的な改善に努めます。

## ④ 営業力の強化

グループ協同での展示会に積極的に参加いたします。また、中核子会社の株式会社タイテックでは、社内カンパニー「OFFICE ITANZI」を設立し、主力分野であるFA関連機器に特化した製品とサービスを「ITANZI」ブランドとして提供してまいります。

平成31年3月連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

通期	連 結		
	当期実績	次期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	19,398	20,000	3.1
営業利益	1,000	1,200	20.0
経常利益	1,110	1,000	△9.9
親会社株主に帰属する当期純利益	764	800	4.7

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,799	1,793,291
受取手形及び売掛金	4,592,995	4,104,131
電子記録債権	308,845	954,358
商品及び製品	1,367,950	1,390,158
仕掛品	921,066	605,931
原材料及び貯蔵品	1,659,293	1,690,396
繰延税金資産	378,730	334,997
その他	795,811	480,611
貸倒引当金	△47,425	△53,071
流動資産合計	11,803,067	11,300,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,391,754	6,321,114
減価償却累計額	△4,372,749	△4,488,008
建物及び構築物(純額)	2,019,005	1,833,105
機械装置及び運搬具	989,342	951,456
減価償却累計額	△834,956	△821,788
機械装置及び運搬具(純額)	154,385	129,668
土地	3,301,887	3,244,949
リース資産	284,366	121,937
減価償却累計額	△224,961	△55,401
リース資産(純額)	59,404	66,536
建設仮勘定	33,942	86,894
その他	2,873,858	2,381,262
減価償却累計額	△2,598,117	△2,201,789
その他(純額)	275,741	179,473
有形固定資産合計	5,844,367	5,540,627
無形固定資産		
ソフトウェア	115,653	116,115
その他	19,930	20,886
無形固定資産合計	135,583	137,002
投資その他の資産		
投資有価証券	179,161	200,093
繰延税金資産	84,932	106,361
退職給付に係る資産	306	527
その他	254,585	218,844
貸倒引当金	△38,813	△38,453
投資その他の資産合計	480,173	487,372
固定資産合計	6,460,124	6,165,002
資産合計	18,263,192	17,465,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,742	2,689,928
短期借入金	7,155,003	5,651,129
リース債務	31,162	23,422
未払法人税等	119,850	103,866
賞与引当金	200,846	270,596
その他	899,441	908,294
流動負債合計	10,990,046	9,647,239
固定負債		
長期借入金	1,217,796	1,212,063
リース債務	55,468	49,466
繰延税金負債	260,136	227,819
退職給付に係る負債	766,375	572,460
その他	38,434	33,266
固定負債合計	2,338,211	2,095,075
負債合計	13,328,257	11,742,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	419,307	1,156,797
自己株式	△1,917,179	△1,917,240
株主資本合計	4,488,397	5,225,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,821	32,465
為替換算調整勘定	453,515	483,456
退職給付に係る調整累計額	△44,800	△18,254
その他の包括利益累計額合計	446,537	497,666
純資産合計	4,934,934	5,723,493
負債純資産合計	18,263,192	17,465,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,075,594	19,398,574
売上原価	15,335,636	14,325,589
売上総利益	4,739,958	5,072,985
販売費及び一般管理費	4,264,692	4,072,766
営業利益	475,265	1,000,219
営業外収益		
受取利息	4,943	2,816
受取配当金	3,070	3,752
為替差益	—	118,898
持分法による投資利益	2,554	7,736
不動産賃貸料	13,384	14,247
その他	23,170	14,165
営業外収益合計	47,123	161,616
営業外費用		
支払利息	56,050	45,357
為替差損	84,640	—
その他	9,302	6,076
営業外費用合計	149,994	51,434
経常利益	372,395	1,110,401
特別利益		
固定資産売却益	10,497	3,005
投資有価証券売却益	396	77,805
為替換算調整勘定取崩益	—	52,267
新株予約権戻入益	13,640	—
特別利益合計	24,533	133,078
特別損失		
固定資産売却損	648	—
固定資産除却損	949	12,190
減損損失	113,642	227,926
特別退職金	39,092	—
関係会社株式売却損	1,251	3,744
その他	2,134	13,254
特別損失合計	157,720	257,117
税金等調整前当期純利益	239,208	986,362
法人税、住民税及び事業税	186,076	243,594
法人税等調整額	202,538	△21,677
法人税等合計	388,615	221,917
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,406	764,445
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,150	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△148,256	764,445

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,406	764,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,069	△5,356
為替換算調整勘定	△129,681	27,102
退職給付に係る調整額	23,651	26,545
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,449	2,837
その他の包括利益合計	△103,409	51,129
包括利益	△252,816	815,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△251,552	815,575
非支配株主に係る包括利益	△1,263	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,484,445	751,631	△1,917,148	4,818,927
当期変動額					
剰余金の配当			△26,955		△26,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△148,256		△148,256
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,824			1,824
連結除外に伴う利益剰余金の増減			2,762		2,762
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△159,874		△159,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,824	△332,324	△30	△330,530
当期末残高	2,500,000	3,486,269	419,307	△1,917,179	4,488,397

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,638	590,646	△68,452	549,833	13,640	49,976	5,432,377
当期変動額							
剰余金の配当							△26,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△148,256
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,824
連結除外に伴う利益剰余金の増減							2,762
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△159,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,183	△137,131	23,651	△103,296	△13,640	△49,976	△166,912
当期変動額合計	10,183	△137,131	23,651	△103,296	△13,640	△49,976	△497,443
当期末残高	37,821	453,515	△44,800	446,537	—	—	4,934,934

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,486,269	419,307	△1,917,179	4,488,397
当期変動額					
剰余金の配当			△26,955		△26,955
親会社株主に帰属する当期純利益			764,445		764,445
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分				10	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結除外に伴う利益剰余金の増減					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	737,490	△61	737,429
当期末残高	2,500,000	3,486,269	1,156,797	△1,917,240	5,225,826

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,821	453,515	△44,800	446,537	4,934,934
当期変動額					
剰余金の配当					△26,955
親会社株主に帰属する当期純利益					764,445
自己株式の取得					△72
自己株式の処分					10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結除外に伴う利益剰余金の増減					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,356	29,940	26,545	51,129	51,129
当期変動額合計	△5,356	29,940	26,545	51,129	788,559
当期末残高	32,465	483,456	△18,254	497,666	5,723,493

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	239,208	986,362
減価償却費	616,159	395,248
新株予約権戻入益	△13,640	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,695	69,038
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△255,222	△168,213
減損損失	113,642	227,926
特別退職金	39,092	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,135	5,295
受取利息及び受取配当金	△8,014	△6,568
支払利息	56,050	45,357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△396	△77,805
固定資産除却損	949	12,190
持分法による投資損益 (△は益)	△2,554	△7,736
固定資産売却損益 (△は益)	△9,848	△3,005
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	3,744
為替換算調整勘定取崩益 (△は益)	—	△52,267
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,593	△115,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,245,460	306,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,316	42,048
その他	△64,251	296,508
小計	1,974,191	1,959,581
利息及び配当金の受取額	8,014	6,568
利息の支払額	△55,066	△44,619
法人税等の支払額	△142,467	△269,274
法人税等の還付額	81,141	168,025
特別退職金の支払額	△39,092	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826,720	1,820,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△169,408	△263,762
有形固定資産の売却による収入	212,014	3,005
無形固定資産の取得による支出	△50,409	△50,407
投資有価証券の取得による支出	△1,811	△4,033
投資有価証券の売却による収入	911	112,254
貸付けによる支出	—	△52,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,264	—
関係会社株式の取得による支出	—	△71,000
関係会社株式の売却による収入	—	7,716
その他	△5,202	10,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,642	△307,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,622,547	△1,504,764
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△805,313	△808,681
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,398	△58,657
配当金の支払額	△26,955	△26,955
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,947	—
その他	△30	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,192	△1,599,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,488	53,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429,395	△32,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,838	1,825,799
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,565	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,825,799	1,793,291

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であった㈱中日電子は当社の連結子会社である㈱タイテックと合併したため、㈱中日電子は当社の特定子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しております。

当社の特定子会社であった蘇州智能泰克有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社であった㈱エルモソリューション中部は当社の連結子会社である㈱タイテックと合併したため、連結の範囲から除外しております。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、流動資産の「電子記録債権」に区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度における流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました4,901,840千円は、「受取手形及び売掛金」4,592,995千円、「電子記録債権」308,845千円として組み替えております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、光学部品等の開発・製造・販売を行っております。

「電子事業」は、F A用、情報通信用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,240,046	6,835,548	20,075,594	—	20,075,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558,961	1,447,344	2,006,305	△2,006,305	—
計	13,799,007	8,282,892	22,081,900	△2,006,305	20,075,594
セグメント利益	233,465	519,051	752,517	△277,251	475,265
セグメント資産	10,633,658	9,383,168	20,016,826	△1,753,634	18,263,192
その他の項目					
減価償却費	412,253	197,449	609,703	6,456	616,159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	209,189	65,406	274,595	△18,949	255,646

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,337,042	7,061,532	19,398,574	—	19,398,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,689	1,417,024	1,683,713	△1,683,713	—
計	12,603,731	8,478,556	21,082,288	△1,683,713	19,398,574
セグメント利益	338,395	687,329	1,025,724	△25,505	1,000,219
セグメント資産	9,656,712	9,748,618	19,405,331	△1,939,523	17,465,807
その他の項目					
減価償却費	253,658	135,887	389,546	5,701	395,248
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	239,811	102,005	341,817	△2,613	339,203

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,081,900	21,082,288
セグメント間取引消去	△2,006,305	△1,683,713
連結財務諸表の売上高	20,075,594	19,398,574

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	752,517	1,025,724
セグメント間取引消去	83,903	345,217
全社費用（注）	△361,155	△370,722
連結財務諸表の営業利益	475,265	1,000,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,016,826	19,405,331
セグメント間取引消去	△2,014,920	△2,045,580
全社資産（注）	261,285	106,057
連結財務諸表の資産合計	18,263,192	17,465,807

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金及び預金等）であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	609,703	389,546	6,456	5,701	616,159	395,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274,595	341,817	△18,949	△2,613	255,646	339,203

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	366.16円	424.67円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△11.00円	56.72円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,934,934	5,723,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
（うち新株予約権） (千円)	(—)	(—)
（うち非支配株主持分） (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,394,934	5,723,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,477	13,477

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△) (千円)	△148,256	764,445
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△) (千円)	△148,256	764,445
期中平均株式数 (千株)	13,477	13,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	—
（うち新株予約権） (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成23年6月29日定時株主総 会決議及び取締役会決議の新 株予約権は、平成28年7月25 日をもって権利行使期間満了 により失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。